



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 4/4(月)～4/10(日)
今週の振り返り 3/28(月)～3/31(木)
来週の注目点—— 4/4(月)～4/10(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



ウクライナ情勢とFOMC議事録

	 米国	 日本	 欧州
月 4/4	2月製造業受注	3月マネタリーベース 東証新市場区分の開始	欧：4月センチックス投資家信頼感 独：2月貿易統計
火 4/5	2月貿易統計 3月ISM非製造業景況感指数 ブレイトドFRB理事講演	2月毎月勤労統計 2月家計調査 10-12月期需給ギャップ (日本銀行)	
水 4/6	FOMC (3/15・16) 議事録		欧：2月生産者物価指数 独：2月製造業受注
木 4/7	ブラド・セントルイス連銀総裁講演 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演 ハンス・シグ連銀総裁講演	3月都心オフィス空室率 2月景気動向指数 野口日銀審議委員挨拶	欧：2月小売売上高 欧：ECB理事会(3/10)議事要旨 独：2月鉱工業生産 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
金 4/8		2月国際収支 3月倒産件数 3月景気ウォッチャー調査 3月消費動向調査	
土 4/9			
日 4/10			仏：大統領選挙(第1回投票)

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国	
月	4/4	豪：3月ANZ求人広告件数 加：2月住宅建設許可金額 加：1-3月期カナダ銀行企業 景況感調査/消費者調査	印：3月製造業PMI 泰：*3月消費者信頼感指数	土：3月消費者物価指数 土：3月生産者物価指数 露：20億米ドル分の米ドル 建て国債償還日
火	4/5	豪：RBA理事会 加：2月貿易統計	比：3月消費者物価指数 泰：3月消費者物価指数	露：3月サービス業PMI 伯：3月サービス業PMI
水	4/6	加：3月Ivey PMI	中：3月財新サービス業PMI	露：3月消費者物価指数 伯：*3月自動車生産台数 墨：3月自動車生産台数
木	4/7	豪：2月貿易統計 加：2022年度政府予算案	中：3月外貨準備高 尼：3月外貨準備高 比：2月失業率 比：*3月外貨準備高 馬：3月外貨準備高	墨：3月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (3月24日開催分)
金	4/8	豪：金融安定性報告書 加：3月雇用統計	印：金融政策決定会合 尼：3月消費者信頼感指数 比：3月貿易統計	伯：3月消費者物価指数
土	4/9		中：*3月社会融資総量 中：*3月M2	
日	4/10			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

2年10年のイールドカーブが逆イールド化

経済・金利

- 今週のハイライトは、2年10年のイールドカーブが逆イールド化したこと。一般に、景気後退入りのサインとされることも多い。ただ、インフレが制御不能になったというより、秩序だっている印象。逆イールド化は、①中立金利を上回る利上げが行われること、②インフレ退治後は利下げが想定されること、③政策金利は最終的に中立金利水準に収束すること、に因る。むしろインフレ懸念はピークを過ぎた印象で、2年インフレ期待は過去1週間で60bp弱の低下。
- 足元のインフレは需給不一致に因るため、供給サイドの経済指標は強く、需要サイドは弱い方が望ましい。足元で発表された経済指標は需要サイドが適度に減速。2月の実質個人消費支出は前月比▲0.4%とマイナス。物価上昇が消費を抑制している可能性が示唆される。また、住宅ローン金利上昇の影響で住宅市場には減速の兆し。2月の中古住宅販売仮契約指数は市場予想比下振れし、4カ月連続での前月比マイナス。

株式

- 31日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.28%と下落。
- 28日、29日は続伸。中国・上海のロックダウンへの懸念があった一方、ロシアがウクライナ首都周辺での軍事活動を大幅に縮小すると報じられ、ウクライナ情勢好転への期待が高まったことが株価を押し上げた。
- しかし、30日、31日は続落。ロシア軍のウクライナに対する攻撃継続で楽観論は後退。さらに、ロシアが輸出天然ガスの代金をルーブルで支払うことを求めると発言したことに加え、中国の国家統計局PMIが下振れたことなどがマイナス材料となった。

REIT

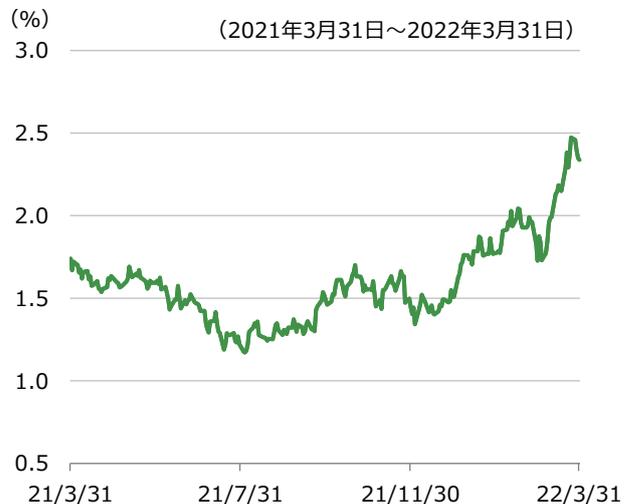
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から31日（木）まで1.85%上昇。長期金利の上昇一服などが好感されて、火曜日までの2日間で4%超上昇。その後は利益確定とみられる売りに押されて上げ幅を縮小した。

米国：●年先1カ月金利（≡●年先のFFレート）



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC議事録でのバランスシート縮小方針

経済・金利

- まずは1日（金）の3月の雇用統計とISM製造業景況感指数、来週は6日（水）の3月FOMC議事録に注目。
- 雇用統計では賃金データに注目。とりわけ、今回の雇用統計は次回5月FOMCまでの最後の雇用統計となる。ISM製造業景況感指数ではウクライナ情勢緊迫化を受けた供給制約の状況を確認したい。
- 3月FOMC後の記者会見で、パウエルFRB議長はバランスシート縮小方針について、早ければ次回5月FOMCで公表すると明言した。裏返していえば、公表できる目処が立ったということであり、かなり突っ込んだ議論が行われたことが推察される。これまで、バランスシート縮小方針（QT）の詳細が不明なために、市場はそれを織り込んでいるのかいないのか、今ひとつわからないところがあったが、これでQT織り込みが進むと予想。とりわけ、QTの金融引き締め効果により、利上げ織り込みの下方修正が進むかに注目。

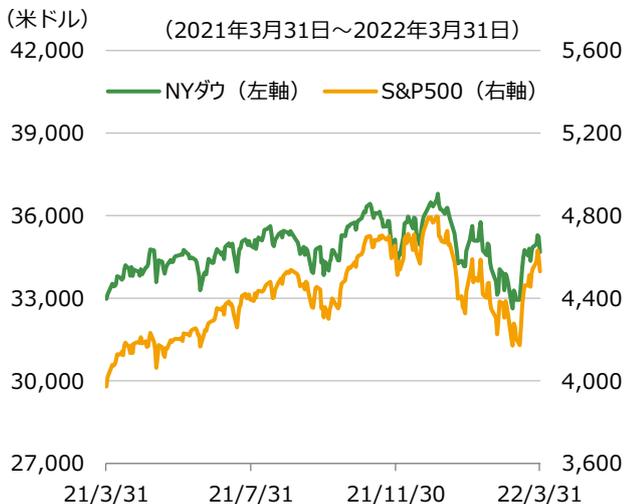
株式

- 最大の注目は6日（水）のFOMC議事録。バランスシート縮小に関する具体的議論がどの程度示されるかが特に注目される。公表後、株式市場がバランスシート縮小について懸念を強めるのか、それとも材料出尽くしと評価するかを注視したい。
- 1日には3月雇用統計が発表される。特に賃金データが注目されるとみられ、米国のインフレ懸念に変化が見られるか要注視。
- 8日（金）は米農務省の穀物生産等に関する月次レポートが公表予定。ウクライナ的小麦輸出見通しに大きな変化があった際には、株式市場の反応も想定される。

REIT

- 6日（水）にFOMC議事録が発表される。バランスシート縮小に関する詳細や今後の利上げ幅拡大に関するヒントが得られる可能性が高く、それを受けた長期金利の反応にも注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

ウクライナ情勢の楽観後退もあり株価下落

経済・金利

- 日銀関連の材料が多い週となった。29-31日まで初の連続指値オペを実施したほか、国債買入れオペの増額などを発表し、日銀は金利抑制姿勢を強調した。31日には4月の買入れオペ増額も発表し、国内金利は幅広い年限で低下した。
- 日銀短観の価格判断DI（上昇-下落）は、原油高騰等により仕入価格DIが製造業、非製造業共に2008年以來の高水準。販売価格DIは仕入れの上昇に追いついていないものの、先行きは2008年水準を上回っており、変化の兆しは感じられる。

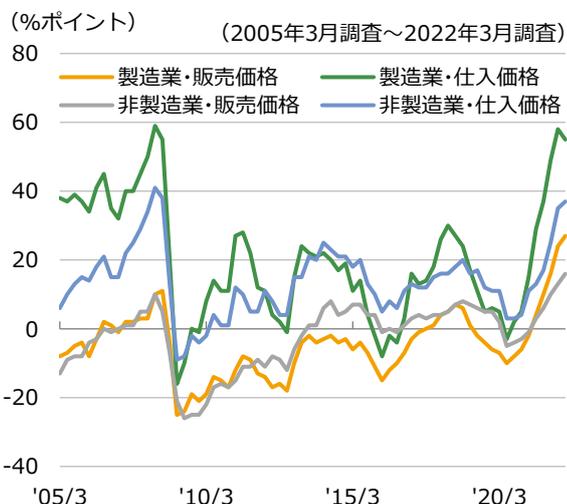
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から31日（木）まで2.08%上昇。日銀の指値オペにより長期金利の上昇が抑えられたことなどが好感され、29日に終値では今年1月13日以来の2,000ポイントを回復。30日は配当権利落ちなどの影響で下落したが、31日は再び2,000ポイントを回復した。

株式

- 31日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.77%と下落。
- 28日は中国・上海のロックダウンが懸念され下落。29日はロシアがウクライナ首都周辺での軍事活動を大幅に縮小すると報じられたことを好感し反発した。
- しかし、30日と31日は、配当の権利落ちの影響やウクライナ情勢への楽観論の後退、中国・国家統計局PMIが下振れ、製造業、非製造業共に50割れとなったことなどが影響し続落となった。
- 1日発表の日銀短観における大企業の2022年度売上・収益計画は前期比で、売上高：+1.6%、経常利益：▲1.4%、当期利益：▲1.9%と減益計画。2022年度の為替前提は111.93円/米ドルと現状より10円程度の円高水準。原油高騰などの影響がどの程度反映された計画か判断が難しいものの、現在の為替水準を考えると、2022年度も増益確保の評価が出やすい内容となった。

日本：日銀短観（大企業・価格判断DI）



※直近は2022年3月調査の先行き

(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC議事録、ウクライナ情勢

経済・金利

- 今週は指値オペや買入れオペの増額など日銀の行動が注目された週となったものの、10年金利が0.20%台まで低下してきたこともあり、来週は日銀関連の材料は落ち着く見込み。
- 経済指標では、2月毎月勤労統計や2月国際収支、3月景気ウォッチャー調査が発表予定。10-12月期の日銀版需給ギャップも発表される。足元の円安基調を受け、国際収支における経常収支の注目度が高まっているため、経常収支の額は確認したい。

REIT

- 6日（水）のFOMC議事録を受けた米金利の反応や、7日（木）の3月都心オフィス空室率に注目。なお、東証REIT指数は季節的に、3月下旬は上昇しやすい一方、4月上旬は上値が抑えられやすい特徴がある。3月下旬の上昇が急だっただけに、利益確定売りによる一時的な下落には注意したい。

株式

- 最大の注目点は6日（水）発表のFOMC議事録。FRBのバランスシート縮小の具体的な内容が注目される。議事録公表後の米金利の動きに加え、株式市場が材料出尽くしと判断するか否かについても注目したい。
- ウクライナ情勢も引き続き注視。今週は週前半に楽観に傾き、後半は慎重な見方が増加と情勢はまだ流動的。ロシアが輸出天然ガスの代金をルーブルで支払うよう求めていることにより、欧州におけるエネルギー調達への懸念から株式市場のセンチメントが悪化しないかも注意したい。
- 4日（月）からは東証が、プライム市場、スタンダード市場、グロース市場の3市場に再編される。来週、再編に伴う株式市場への直接的な影響は予想されない。影響が出るとすれば、固定株の定義変更（範囲拡大）に伴う各銘柄のTOPIXウエイト変更。6月まで3回に渡り実施され、1回目は今月末に実施される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーク

日本：REIT



(出所) ブルームバーク



エネルギー代金決済に関するロシアの姿勢

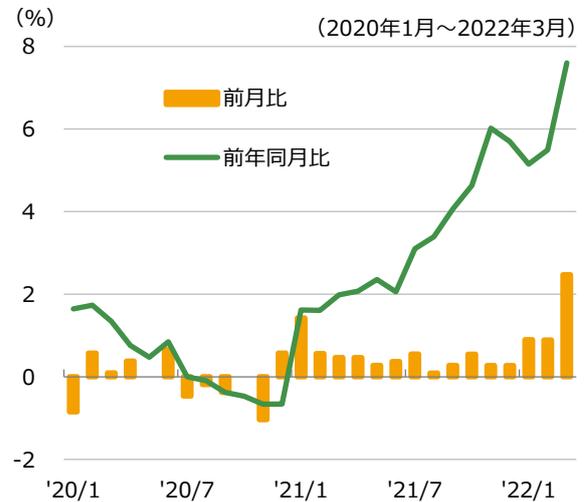
今週の振り返り

- ロシア大統領報道官は、天然ガスを購入する外国企業はルーブルを調達してルーブルで代金を払う必要があると表明。上院議長は、欧州がロシア産エネルギーの購入を拒否すればアジアに供給を振り向けるとした。独首相はロシア産天然ガスの決済にユーロか米ドルを使用するとしたが、これに対しプーチン大統領は欧州にとって何ら変更はなく、代金はユーロで決済され、ガスプロムバンクに送金後にルーブルに換金されるとした。だが、大統領は4月1日から代金をルーブルで支払う必要があるとする法令に署名し、支払い不履行なら契約を停止するとした。支払いにはガスプロムバンクにルーブル建て口座を開設する必要がある。独仏はルーブル建て支払いを拒否とした。
- 4月GfK独消費者信頼感指数は▲15.5（前月▲8.5）と21年2月以来の低水準に落ち込んだ（3月3～14日の調査）。3月のユーロ圏景況感指数は108.5（前月113.9）、消費者信頼感指数は▲18.7（同▲8.8）に低下し、消費者インフレ期待指数は59.8（同37.7）に上昇。ロシアのウクライナ侵攻が信頼感を圧迫し、エネルギーコストを押し上げており、欧州経済は成長鈍化とインフレ高進に直面しそうだ。
- ドイツの3月HICPは前年同月比+7.6%（2月+5.5%）へ上昇が加速し、市場予想を大幅に上回った。エネルギーを中心とするコスト高が需要を抑制するリスクが高まった。独長期金利はHICP発表直後に上昇したが、その後反落。

来週の注目点

- 欧州がロシア産エネルギーのルーブル建て決済を拒否し続けた場合、ロシアがどういった姿勢を示すかが注目される。強硬姿勢を示せば、欧州への供給停止リスクからエネルギー価格が上昇し、欧州通貨安に作用か。柔軟姿勢を示せば、エネルギー安、欧州通貨高に作用か。

ドイツ：EU基準消費者物価指数（HICP）



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利動向

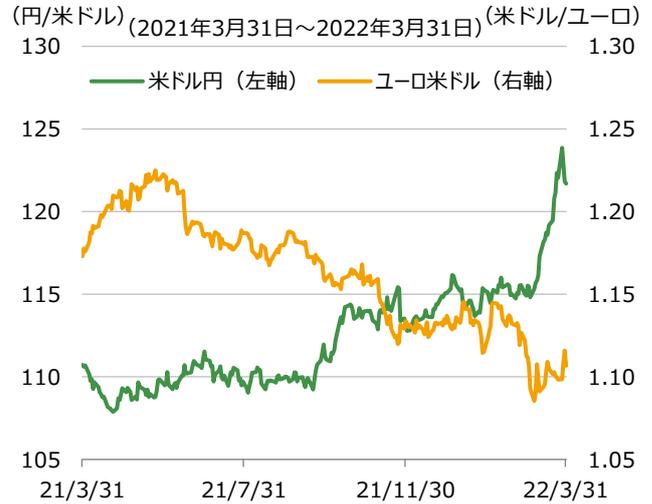
今週の振り返り

- 日銀が28日に10年債を対象に**指値オペ**を通告すると、日米金利差拡大が意識されて米ドル円が急上昇し、一時125円台をつけた。だが、その後はG7がロシアによる天然ガスのルーブル決済要求を拒否したことや、プーチン大統領が戦争終結へ妥協の用意がない模様との米高官発言を背景に、リスクオフの円高に傾いた。また、鈴木財務相が「**悪い円安**」にならないようしっかり注視すると発言したことも円高方向に作用した。
- ロシアがウクライナとの交渉後、キーウ近郊の軍を大幅に縮小すると表明し、ユーロ高や円安に振れた。だが、米国がロシア軍のキーウ周辺からの少数移動は撤退でなく再配置としたことから円高に。黒田日銀総裁が首相官邸で岸田総理と会談との報道を受け、**日銀の円安容認姿勢**が変化するととの思惑が生まれ、米ドル円は一時121円台前半に下落。
- 米国が数カ月にわたる日量100万バレルの**戦略石油備蓄の放出**を検討との報道を受け、需給ひっ迫懸念が緩和して原油価格が下落するとともに、ユーロ高に振れた。だが、ロシアが非友好国は天然ガス購入代金をルーブルで支払う必要があるとしたうえで、不履行なら契約を停止するとしたことから、**ガス供給停止懸念**によりユーロが反落した。

来週の注目点

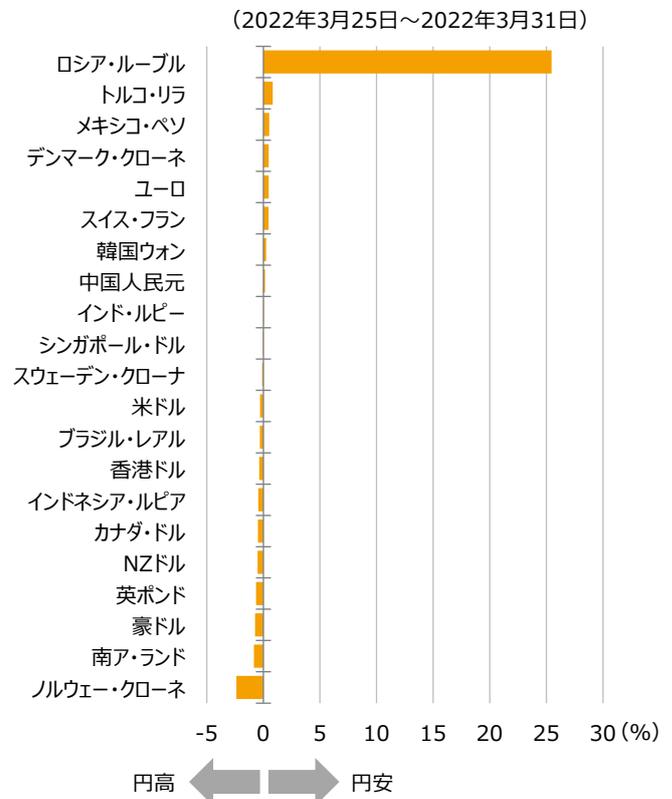
- 今週、米ドル円が反落した背景には米金利がやや反落したことがある。原油価格の下落に伴う期待インフレ率の低下や、米株価上昇の一服に伴うリスクオフの債券買いが、米金利低下をもたらした面はあるだろう。また、米金融当局者の発言で金利が上昇するケースは減っており、FRBの利上げ織り込みが一巡したことも米金利低下の一因とみられる。来週も、米ドル円を左右する重要要因である**米金利動向**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- 2月小売売上高（前月比+1.8%）や2月住宅建設許可件数（前月比+43.5%）など経済指標は好調だったが、中国・上海のロックダウンなどによる商品価格の下落が重石となり、豪ドルは円や米ドルに対して下落。足元の金利上昇も一服した。
- 政府は29日に**2022-23年度予算案**を公表。ガソリン減税や所得税控除、年金受給者等への現金給付など、足元の生活費上昇に対する措置が盛り込まれた。それでも、国内経済の順調な回復や商品価格の上昇により、当面の財政収支の予測は上方修正された。

来週の注目点

- 5日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。政策変更は見込まれないが、足元の順調な景気回復やウクライナ情勢を受けた資源価格高騰による追加的なインフレ圧力の高まりを受けて、声明文の内容に変化が出るか注目。例えば、これまでは利上げに関して「忍耐強く待つ用意がある」と述べていたが、これが無くなれば、利上げ開始がより近づいていることを意味する。



カナダ | 長期のインフレ期待

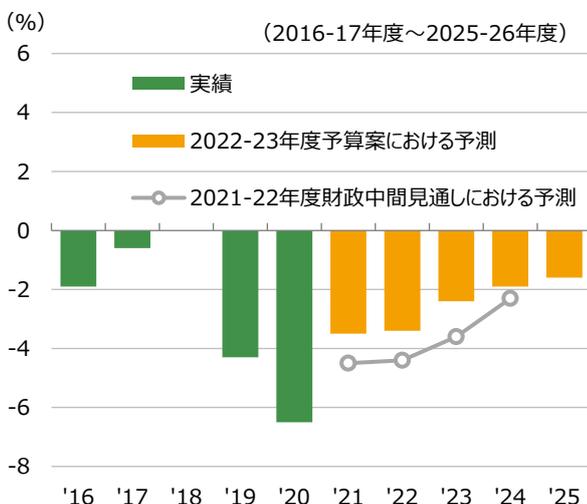
今週の振り返り

- 中国・上海のロックダウン、ロシアとウクライナの停戦合意期待、米国による石油備蓄の追加放出の発表などから原油価格が下落し、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落。足元の金利上昇も一服した。
- 1月実質GDPは前月比+0.2%。同時に発表された2月の速報値は同+0.8%となり、オミクロン株収束後の順調な景気回復を示唆。

来週の注目点

- 4日（月）にカナダ銀行が**1-3月期企業景況感調査/消費者調査**を発表する。カナダ銀行のコジッキ副総裁は3月25日の講演で、物価上昇圧力が広がっていることと持続的な高インフレが長期のインフレ期待を上昇させることへの懸念を示し、「力強く行動する用意がある」と利上げ幅拡大の可能性をにじませた。そのため、今調査における消費者の長期（5年先）のインフレ期待が明確に上昇すれば、利上げ幅が0.5%ポイントに拡大されるとの思惑が更に強まろう。
- 7日（木）の**2022年度政府予算案**や8日（金）の**3月雇用統計**にも注目したい。

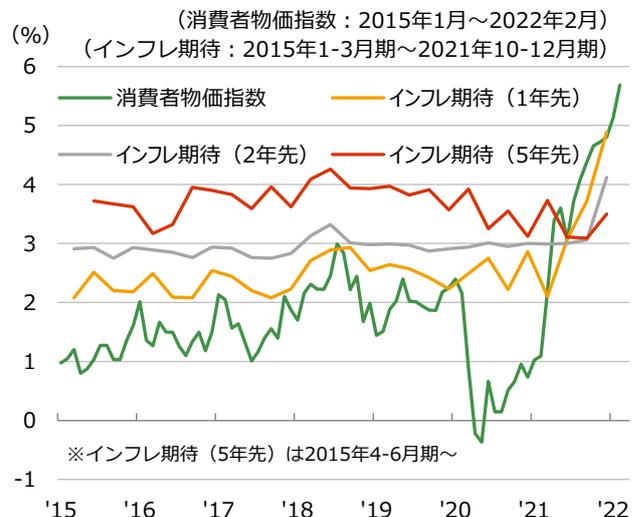
豪州：財政収支（対GDP比）



※年度は7月から6月

（出所）豪州財務省

カナダ：消費者物価指数とインフレ期待



※消費者物価指数は前年同月比

（出所）カナダ統計局、カナダ銀行



中国

新型コロナウイルスの
新規感染者数

今週の振り返り

- 株式市場では、経済指標の悪化などが重しとなったが、金融緩和や不動産市場の持ち直しなどが支えとなり、CSI300指数は1.2%上昇。
- **3月の国家统计局製造業PMI**は、49.5と5カ月ぶりに節目の50を割り込んだ。新規受注や雇用のサブ指数の低下が目立つ。新型コロナウイルスの感染拡大による景気への悪影響が、2020年2-3月以降最も深刻と懸念され、金融市場への重しになる。
- **不動産市場**の持ち直しの傾向が強まっている。貝殻研究院発表の3月の主要50都市の中古住宅取引件数が、前月比で40%超増加し、価格指数も小動きとなり、市場に安心感を与える内容に。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**に引き続き注目。全員PCR検査による実質的なゼロコロナ政策で、新規感染者数が今後も増え続ける可能性が高い。感染収束が見通せない中、上海市等の部分的な封鎖が長期化する可能性に注意。

インド、ASEAN

インドの
金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場は、ウクライナ情勢によるリスク回避の巻き戻しが進み、インドが上昇する一方、ベトナムが最高値近辺から小幅下落。
- **インド**が安価なロシア産資源の購入を続ける可能性が高まった。ロイターが米国高官の発言を引用し、割引価格の前提の下、**米政府はインドのロシアからの原油購入を容認**すると報じた。原油輸入国のインドにとって経常収支、財政収支の悪化に歯止めがかかる好材料と言えよう。
- **ASEANの3月製造業PMI**が出揃ったが、マレーシアを除き、約半年間連続で節目の50を上回り、持続的な景気回復を示した。マレーシアでは新型コロナの感染拡大が重しになったとみられるが、足元は新規感染者数の減少傾向もみられ始め、景気拡大の妨げにならないと予想される。

来週の注目点

- 8日（金）に**インドで金融政策決定会合**が行われる予定。ウクライナ危機後の初めての会合。資源高が景気や物価に与える影響をどのように判断するかなどに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 消費者物価指数と商品価格の動向

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対してほぼ横ばい。円高により、レアル円は下落。3月半ばからの金利低下傾向は継続した。
- 中国・上海のロックダウン、ロシア国防省のウクライナの首都キーウなどにおける軍事活動を縮小するとの発表、ロシアとウクライナの停戦合意期待などにより、商品価格が下落したことはレアルの重石に。一方、レアルの先高観は強く、市場センチメントの改善も重なり、レアルは底堅く推移。
- 2月税収は1,487億レアルとなり、インフレ調整後でも前年同月比5.3%増を記録。原油価格高騰によるロイヤルティ（鉱区使用料）の増加も税収の押し上げ要因に。

来週の注目点

- 8日（金）に発表される**3月消費者物価指数**のほか、商品価格の動向に注目。3月下旬にブラジル中銀のネット総裁は、インフレ率は4月がピークで、利上げサイクルは次回5月会合で終了となる可能性が最も高いと述べたが、商品価格が現状水準で推移すれば、その現実味が一段と増す。



トルコ | 消費者物価指数とウクライナ情勢の行方

今週の振り返り

- 中国・上海のロックダウンによる商品価格の下落、ロシア国防省のウクライナの首都キーウなどにおける軍事活動を縮小するとの発表やロシアとウクライナの停戦合意への期待などから、トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇。先週まで上昇していた金利も低下に転じた。
- 2月貿易収支は78.8億米ドルの赤字。1月の102.7億米ドルの赤字からは縮小したが、それでも大幅な赤字であり、持続的な通貨安定のためには、貿易収支の改善が求められる状況が続く。

来週の注目点

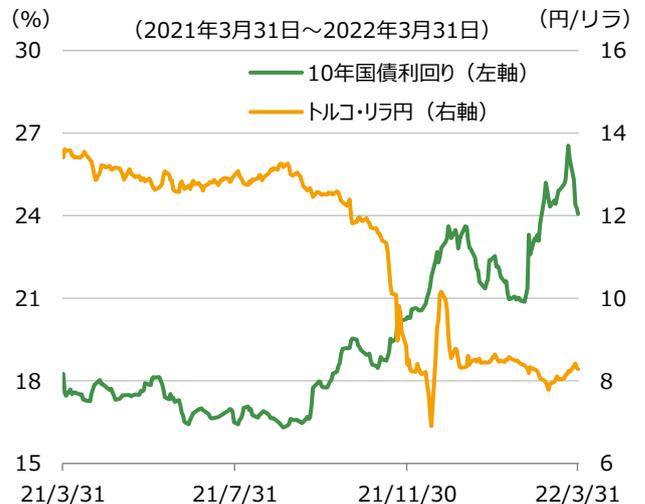
- 4日（月）に**3月消費者物価指数**が発表される。2月は前年同月比+54.44%だった。2月14日に発効された食品の付加価値税引き下げ（8%→1%）の効果が期待されるものの、足元の商品価格上昇の方が影響は大きく、伸び率は一段と加速することが見込まれている。
- ウクライナとロシアの停戦協議の行方にも注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		3/31	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.50%	0.25	0.25	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	11.75%	1.00	9.00	5.25
英国	バンク・レート	0.75%	0.25	0.65	0.00
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.50	2.50	-1.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	20.00%	0.00	15.50	12.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		3/31	1カ月	1年	3年
米国		2.34%	0.50	0.60	-0.07
ドイツ		0.55%	0.53	0.84	0.62
日本		0.22%	0.04	0.13	0.30
カナダ		2.41%	0.63	0.85	0.79
豪州		2.84%	0.68	1.05	1.07
中国		2.79%	-0.06	-0.40	-0.28
ブラジル		11.73%	-0.09	2.04	2.49
英国		1.61%	0.31	0.77	0.61
インド		6.84%	0.01	0.67	-0.52
インドネシア		6.74%	0.18	-0.04	-0.90
メキシコ		8.27%	0.28	1.43	0.24
ロシア		11.23%	-1.28	4.00	2.82
トルコ		24.06%	0.98	5.81	6.94

		直近値 期間別変化率			
株価指数		3/31	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,678	2.6%	5.1%	33.7%
	S&P500	4,530	3.8%	14.0%	59.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,903	4.3%	-0.4%	16.4%
日本	日経平均株価	27,821	4.7%	-4.7%	31.2%
	TOPIX	1,946	3.4%	-0.4%	22.3%
中国	MSCI中国	72.64	-6.3%	-33.0%	-13.5%
インド	MSCIインド	2,034	5.4%	21.1%	52.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,300	3.1%	16.1%	-0.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,492	-0.9%	25.2%	52.1%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		3/31	1カ月	1年	3年
米ドル		121.70	5.4%	9.9%	9.8%
ユーロ		134.67	5.4%	3.7%	8.3%
カナダ・ドル		97.35	6.9%	10.5%	17.2%
豪ドル		91.08	7.6%	8.3%	15.8%
人民元		19.15	4.9%	13.5%	16.1%
ブラジル・リアル		25.67	11.9%	30.6%	-9.2%
英ポンド		159.88	3.7%	4.8%	10.7%
インド・ルピー		1.60	5.2%	5.8%	-0.1%
インドネシア・ルピア		0.85	5.6%	11.2%	8.9%
フィリピン・ペソ		2.35	4.6%	3.0%	11.5%
ベトナム・ドン		0.53	5.5%	11.1%	11.6%
メキシコ・ペソ		6.12	9.5%	13.0%	7.3%
ロシア・ルーブル		1.50	42.0%	2.4%	-11.1%
トルコ・リラ		8.28	1.5%	-38.2%	-58.2%

		直近値 期間別変化率			
リート		3/31	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,528	4.3%	26.4%	37.2%
日本	東証REIT指数	2,003	5.8%	-0.5%	5.0%

		直近値 期間別変化率			
商品		3/31	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	100.28	-6.9%	69.5%	66.7%
金	COMEX金先物価格	1,949	0.7%	13.7%	50.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド



ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



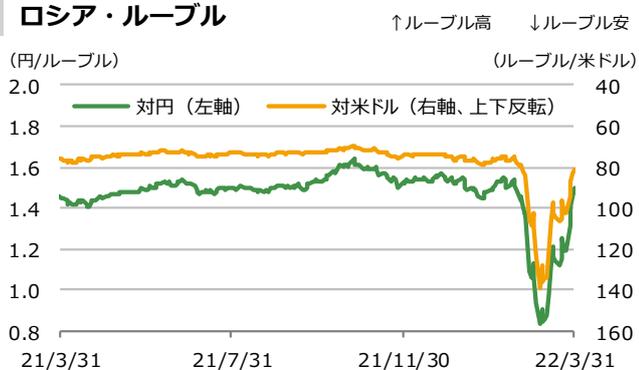
ポーランド・ズロチ



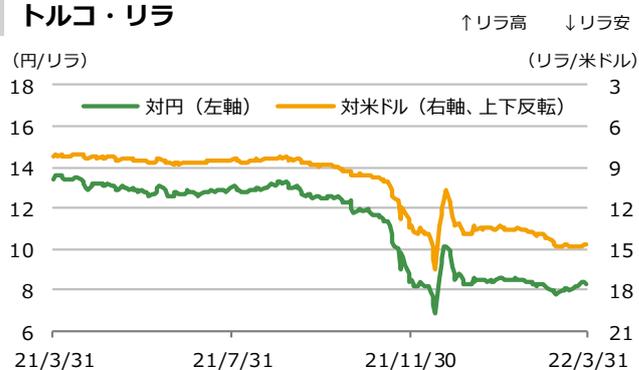
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

豪ドル



NZドル



カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

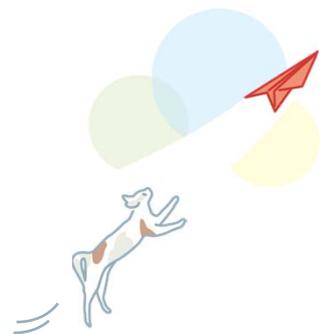
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.





memo

Weekly ! Investment Environment



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール